

秋田県地方市場における県産野菜の位置付けと問題点

阿部健一郎・柴田昭治郎・石山 六郎・渋谷 功

(秋田県農業試験場)

The Role and Problems of Vegetable Production and Marketing
for the Local Markets in Akita Prefecture

Ken-ichirō ABE, Syōzirō SHIBATA, Rokurō ISHIYAMA and Isao SHIBUYA

(Akita Agricultural Experiment Station)

1 研究のねらい

現在、総合助成研究として「市場流通の確立による産地の育成・再編強化に関する研究」が、北東北3県でとり組まれている。この研究は、県内地方市場の需要にこたえる野菜の数量確保・品揃えを図るために、地場流通体系のあり方と野菜産地の役割と展開方向を明らかにし、県内野菜の生産流通体制の整備強化に役立てようとするものである。

本報告は、この研究の一部で、秋田市中央卸売市場（以下秋田市場）を中心に、能代青果地方卸売市場（能代市場）・県南青果地方卸売市場（横手市場）を加え、県産野菜の位置付けと問題点を明らかにしようとするものである。

2 秋田県における野菜生産・流通の特性

昭和50年代における秋田県の野菜生産は、粗生産額では50年の176億円が55年には196億円と増加しているが、作

付面積（55年で1.1万ha）・生産量（同22.2万t）・出荷量（同11.5万t）は停滞的である。

流通面の特徴は3点で、その第一は出荷割合が約50%と低位であること。スイカ・メロン・トマト等の果菜類を除外すれば、生産される野菜の半数以上が自給等である。第二は、出荷量に占めるふり売り・朝市等の市場外流通の大ききで、総販売量の56%前後を占めている。第三は、県外市場への出荷率が約45%と高率であることである。羽後町のスイカ、大雄村のキュウリ等に代表されるように、産地化の進展とともに、第一、二の要因や「野菜指定産地」等との関連で、県外市場向けが多くなる。以上のことから、横手・能代市場等には、組織化されない小単位の野菜が、個別的に搬入される場合が多くなる。

3 秋田県地方市場における野菜流通の動向

県内市場の野菜流通の特徴と動向は、2点に整理できる。

表1 秋田県市場別卸売金額の推移

		昭 47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
構 成 比	秋 田 (%)	44.1	44.3	43.4	46.9	51.4	52.7	51.9	52.4	54.5	55.7
	能 代 (%)	16.6	17.5	16.2	11.0	12.8	11.9	15.5	15.0	14.0	13.1
	横 手 (%)	16.0	15.4	14.6	18.1	12.7	10.8	10.9	9.9	9.2	8.2
	そ の 他 (%)	23.3	22.9	25.8	24.0	23.1	24.6	21.7	22.7	22.5	23.0
卸売金額計 (億円)		37.8	49.6	68.3	77.5	98.5	95.4	109.0	125.6	147.9	161.4

注. 1) 秋田は昭50.3月から中央卸売市場。 2) 青果物卸売市場統計年報

表2 市場別の県内産、県外、転送の金額割合

市 場	名 分	キ ュ ウ リ (%)	キ ャ ベ ツ (%)	ナ ス (%)	ト マ ト (%)	ホ ウ レン ソ ウ (%)	レ タ ス (%)	パ レ イ シ ョ (%)	ニ ン ジ ン (%)	ダ イ コ ン (%)	ハ ク サ イ ン (%)	ピ マ ン (%)	ネ ギ (%)	サ ヤ エン ド ウ (%)	ス イ ー ト コ ー ン (%)	エ ダ マ メ (%)	ゴ ボ ウ (%)	カ ボ チ ャ (%)	ヤ マ ノ イ モ (%)	カ ブ (%)	サ ヤ イン ゲ ン (%)	セ ロ リ ー (%)	サ ト イ モ (%)
秋 田	県内	17.2	13.2	9.0	13.3	27.3	8.2	6.4	8.5	15.6	14.4	4.0	18.4	14.0	26.7	28.2	6.2	20.9	15.6	7.2	31.9	3.0	28.1
	県外	78.1	73.0	70.3	75.1	69.3	52.3	91.3	70.1	66.2	73.6	83.9	59.5	31.0	70.0	64.8	73.7	46.4	67.8	88.6	60.8	11.9	57.9
	転送	4.6	13.8	20.7	11.7	8.4	39.6	2.3	21.4	18.2	12.0	12.1	22.1	55.0	3.3	7.0	20.1	32.7	16.6	4.3	7.3	85.1	14.0
能 代	県内	19.5	46.0	17.8	25.8	41.4	24.9	29.9	55.8	61.2	59.0	7.7	61.9	10.2	37.1	56.8	36.3	24.8	59.9	33.0	35.2	0	2.0
	県外	29.4	29.6	30.8	32.5	42.7	19.5	45.1	22.6	17.9	27.1	39.3	26.1	18.8	20.9	1.4	52.4	42.3	34.9	40.9	30.2	0.1	90.0
	転送	51.1	24.4	51.4	41.7	15.9	55.6	25.0	21.6	20.8	13.9	53.0	12.0	71.0	41.9	41.9	11.3	32.9	5.2	26.1	34.6	99.9	8.0
横 手	県内	15.7	8.5	22.5	15.9	41.4	5.2	8.0	3.3	42.8	27.0	7.4	19.9	20.0	32.1	58.9	9.4	15.0	4.7	20.2	72.4	2.4	62.2
	県外	30.5	57.6	11.2	38.9	46.6	44.5	41.5	38.6	30.4	53.5	3.5	55.1	13.5	34.9	14.5	68.7	28.6	4.5	57.8	13.1	36.2	10.5
	転送	53.8	33.9	66.3	45.2	12.0	50.3	50.6	58.1	26.8	19.5	89.1	25.0	36.5	33.0	26.7	21.9	71.4	90.8	22.0	14.5	61.4	27.3

注. 1) 順位は、秋田中央の取扱額の順。 2) 秋田中央は昭55。能代・横手は昭56。

第一は、流通額に占める秋田市場のシェアの増大である(表1)。すなわち、中央市場が開設された50年に比較し、56年は8.8%増加し約56%を占めるに至っている。反面、特に横手市場のシェアの縮小が著しい。

第二は、表2にみられるように、市場によって県内産野菜の地位が異なることである。能代市場は、市内・近郊に産地が多く、比較的県内産割合が高いが、秋田市場は県外産と転送、横手市場は転送と県外産割合が高い。

以上の中で、秋田市場は能代市場等への転送も増加させつつあり、量販店の進出・道路条件の整備等を背景に、県内の中核市場としての役割を増大させている。

4 秋田市場における県産野菜の位置付け

秋田市場は、機構上は市の産業部長の下にあり、青果係と水産係に分かれている。青果部は、二つの卸売業者と、11の仲卸業者、346人の買参人によって構成されている。買参人の45%は、市外の業者で、この中には地方卸売業者3人が含まれ、流通圏は市外にも広く拡大されている。

秋田市場における野菜の取扱い数量は、市場開設以来各品目とも大幅に増加している。しかし、表2のように、これらは県外産依存しており、県内産シェアの大きい野菜は、エダマメ・ホウレンソウ・スイートコーン等にすぎな

表3 月別・産地別取扱金額の割合(秋田市中央卸売市場、昭56)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
秋 田 県	13.6	10.9	9.2	10.0	12.0	20.6	25.4	45.4	34.4	29.8	18.8	15.2	19.3
東 北	9.0	8.1	9.7	12.1	11.0	11.5	20.1	25.4	31.6	26.4	17.2	11.6	15.4
北 海 道	8.2	9.2	9.5	3.9	3.6	2.0	3.0	1.5	3.8	12.7	19.8	14.1	7.1
関 東	33.9	35.2	40.7	44.5	39.0	36.8	32.4	10.2	17.0	23.2	30.3	29.8	32.1
北陸東山	0.1	0.0	0.1	0.9	1.0	3.0	2.4	1.1	2.6	1.7	0.7	0.4	1.1
東海近畿	5.8	9.8	10.0	10.8	13.9	7.2	6.3	9.9	7.8	2.3	1.7	5.6	8.0
中 国	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
四 国	23.1	21.7	16.0	11.0	10.6	10.9	6.8	5.1	1.7	9.0	8.4	18.5	12.0
九 州	6.0	5.1	4.2	5.7	8.6	7.8	3.5	3.7	1.1	0.4	2.6	4.5	4.6
そ の 他	0.0	0.0	0.6	1.1	0.0	0.1	0.0	—	—	—	0.5	0.1	0.3

注. 1) 市場年報、昭和56年、秋田市中央卸売市場による。

2) 沖縄は九州に含めた。

3) 8月・10月の構成比計は102.3%、105.5%であり、修正を予定。

い。そして、これら野菜でもそのシェアは30%に及ばない。そこで、野菜の取扱額を、月別・産地別にみると(表3)、県内産野菜が30%を上まわる月は、8月・9月のわずか2か月にすぎない。しかも、県内産野菜の盛期においても、東北各県の産地との競争が大きい。積雪寒冷という気象条件から、冬期間における四国・関東等の産地への依存はやむを得ないにしても、盛期における県内産野菜のシェアの拡大は、当面の課題である。

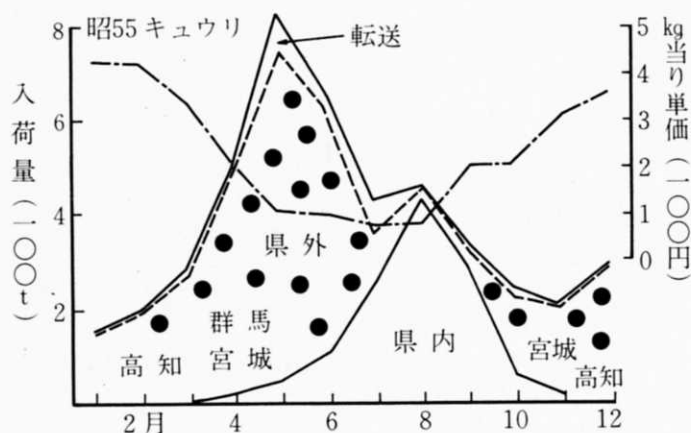


図1 月別産地別入荷量(秋田中央)

秋田市場で最も取扱い額の大きいキュウリについて、月別入荷量と単価の関係を図1に示した。県内産の盛期時に単価は、最も安くなる。この傾向は、他の野菜・市場でも共通である。したがって、新作型の導入による収穫期幅の拡大が要請されるし、更に共販体制の確立も重要となろう。秋田市場におけるホウレンソウの単価は、盛期においても市内産の個別出荷が最も安く、次いで県外産であり、県内産の共販が最も高値である。

5 結 び

秋田県では、現在自給運動をすすめ、また朝市の開設等にも力を入れている。県内産野菜の割合を高めるためには、当面これらの運動等の中で、市場出荷をめざす中心野菜を選定し、これに数品目を加えた多品目での市場対応が重要となろう。横手市旭農協の小ナスプラス数品目がその典型の一つである。このような新しい作型を開発し産地を着実に育成していくことが、地方市場における県内産割合を向上させ、同時に複合的な専業農家の増加、地域農業の振興にも結びつく。そのためには、共販体制の確立、価格安定等の面で、農協・自治体の果たす役割りが大きい。